

事業説明

調査「地域公共交通の価値を可視化する」 の概要

【注意事項】

- 本スライドの内容は、北陸信越運輸局が実施した調査結果をモデルとして示すものであり、国土交通省としてその考え方や計算・算出方法を規定・決定したものではありません。
- 事例として掲載している地方公共団体については、北陸信越運輸局がモデルケースとして調査協力を依頼したものであり、当該地方公共団体において路線廃止等の検討が行われていることを示すものではありません。

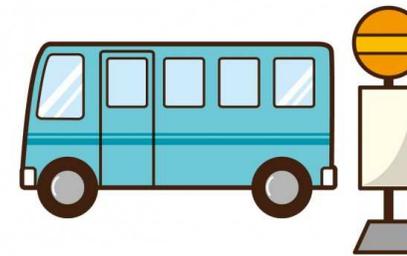
地域社会に暮らす人々に対する価値

地域公共交通があることで人々が気づかずに受け取っているメリット

<例>

- ・ 介護リスクが低くなった
- ・ 観光客がたくさん来るようになった
- ・ 商店街がうるおった etc

効果は実感できても貨幣価値での算出が難しい



可視化されていない価値

利用者数
運賃収入

確保維持のための
公的負担



自治体としてのメリット

公共交通があることで、なくなった際に同等の役割を持たせた場合に、追加で発生する支出が抑えられている（費用抑制の効果がある）

<例> 抑制されている公的負担

- ・ タクシーチケット費用
- ・ 移動販売車の運行にかかる費用
- ・ 医師の往診にかかる費用 etc

別の手段をとったときの追加費用は見えない

(1) 調査の目的

地域公共交通における価値の算出手法を示し、算出結果の活用手法を構築する
→自治体が「地域公共交通の価値」をより適切に評価できるようにする

(2) 調査の狙い・概要

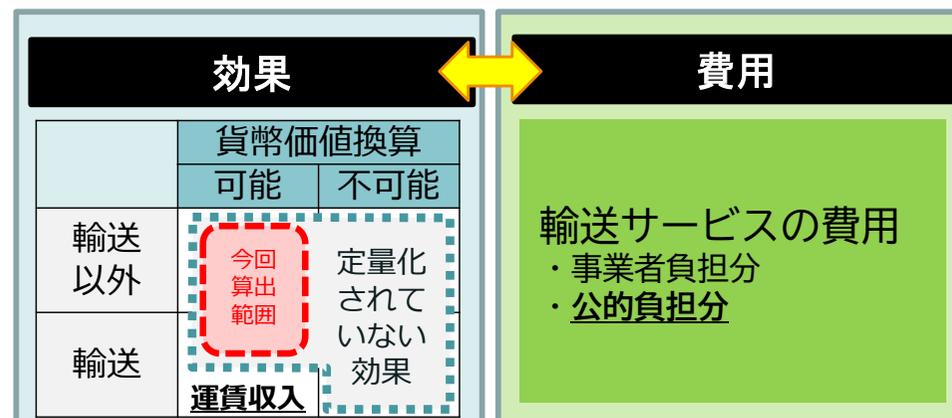
調査1：これまで定量化されてこなかった効果の貨幣価値の算出

- 地域公共交通は様々な効果を有しているが、そのうち、貨幣価値として評価されている部分は一部（運賃収入）でしかない。
 - 公共交通による「輸送の効果」には、経済性・速達性・定時性などがある。
 - 運賃収入は、これらの効果に対する受益者の支払意思額とみなされるため、効果を貨幣価値換算したものと言える。
- 定量化されてこなかった効果について、先行研究に基づいて貨幣価値として算出する。

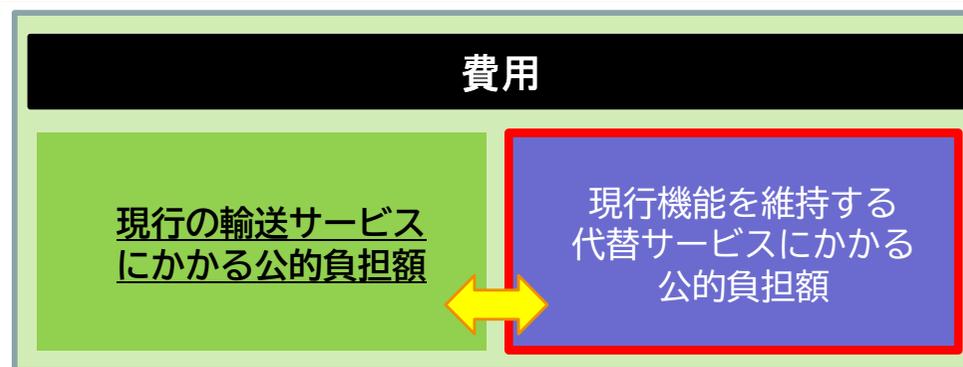
調査2：公共交通にかかる費用と代替費用の比較

- 現行の公共交通に対する公的負担額と、それがなくなった場合にかかる代替手段の公的負担額とを比べることで、現行の運行手段の意義（妥当性・効率性）を評価する。
- 「クロスセクター効果」の算出手法に基づいて自治体が路線単位で活用できる算出ツールを作成し、管内自治体の入力情報から実際の算出を試みる。さらに、結果の活用方法を提案する。

調査1：これまで定量化されてこなかった効果の貨幣価値の算出



調査2：公共交通にかかる費用と代替費用の比較



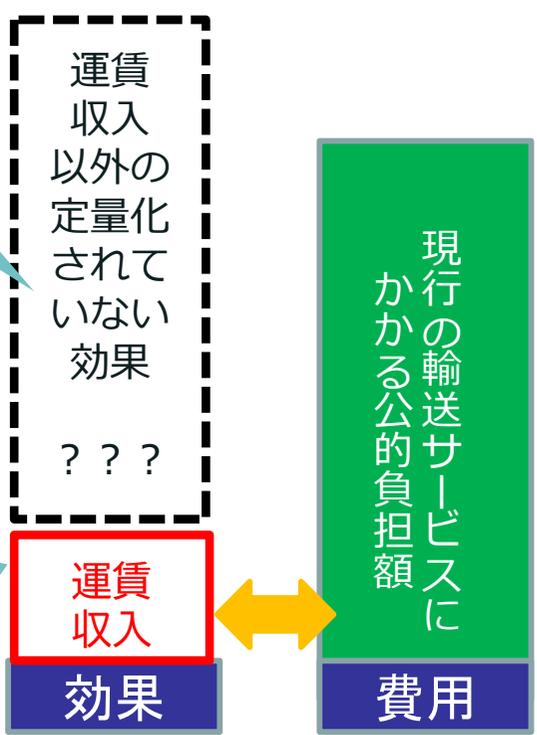
● 「地域公共交通の価値」を可視化するための算出範囲の拡張

従来・現状

「公的負担額」に対して、貨幣価値として算出できるものが運賃収入しかない状況

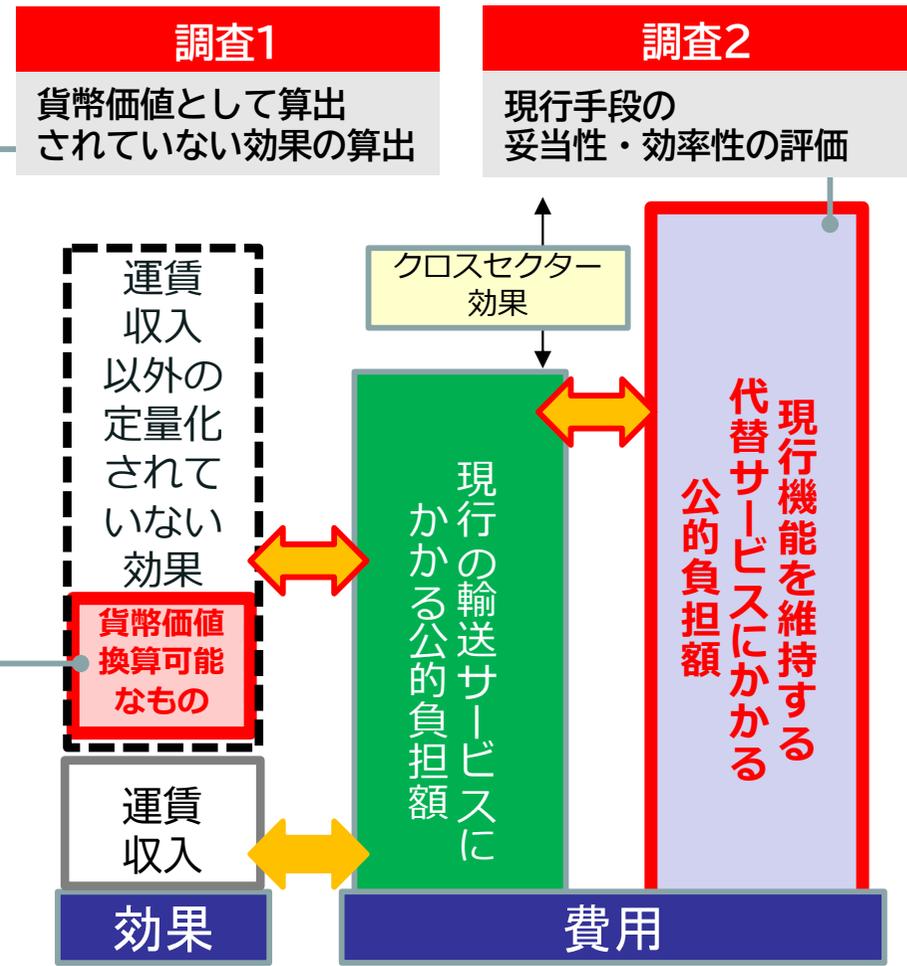
様々なものが想定されるが貨幣価値の算出が難しく、評価されていない

運賃収入のみが輸送の効果として評価されている



本調査

「定量化されていない効果」の貨幣価値換算と「現行費用と代替手段の費用の差額」を出すことで、現行の公共交通に対する行政負担を多面的に評価



調査1

定量化されてこなかった効果の貨幣価値の算出

以下の3項目

① 医療費の抑制効果

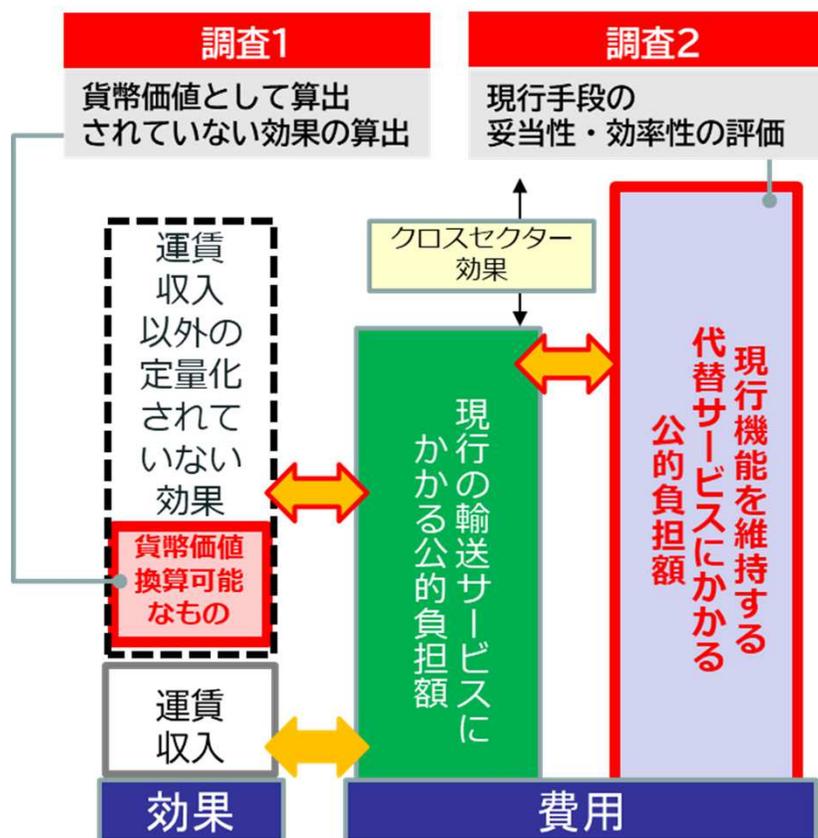
岡谷市

② 介護給付費の抑制効果

小松市

③ 家族送迎コストの抑制効果

松本市・塩尻市



調査2

クロスセクター効果の算出・分析

対象：管内全市町村

①算出シートの開発

②比較分析

・ 現行の公的負担額

・ 現行機能を維持する代替サービスにかかる公的負担額

③算出結果の活用法の提案